

玄界島の「漁業融資や損失補てん行いたい」

日本共産党・赤嶺議員の質問に国が答弁



写真左から吉井英勝衆院議員、瀬川康之県議、田村貴昭党九州・沖縄ブロック国政対策委員長、赤嶺政賢衆院議員、仁比聡平参議院議員(3月21日、玄界島小学校グラウンド)

「避難をしている玄界島の小学校の生徒さんたちが私に学校の様子を聞くんです。建物・教室はどうか、飼育していたウサギは元気か。私は胸の張り裂ける思いで現場を調査してきた」 4月14日、日本共産党の赤嶺政賢衆院議員は、衆院災害対策特別委員会で福岡西方沖地震問題で質問し、被災者支援を訴えました。

以下質問の要旨です。

島民全員が島にもどれる住宅建設計画を(赤嶺) 県と市の連絡会議で検討される(防災相)

赤嶺政賢衆院議員 仮設住宅を出たあと、(玄界島)島民全員が島に戻ることを確実に保証する住宅建設計画をつくるべきだ。

田中潤児・水産庁漁港漁場整備部長 被害を受けた漁業者には、各種の長期・低利な制度資金(融資)の活用のほか、既貸付金の猶予等に関係機関に要請中。漁業生産額が減少した場合の漁業共済による損失補てんも行いたい。

村田吉隆・防災担当大臣 県と市が玄界島災害復旧対策連絡会議を設けた。そこ

赤嶺政賢衆院議員 今がいちばんハマチが獲れる時期だ。漁業ができないために収入の糧を失っている。支援をどう考えているのか。

赤嶺政賢衆院議員 現行の被災者生活再建支援法では、個人(の家屋)の建築費、補修費への直接支援ができず、適用条件が非常に厳しい。家屋の建設、補修を支援の対象にすべき。

村田吉隆・防災担当大臣 の知事会が要望し、17県が実際に実行している。(マスコミの調査でも)国民の7〜8割は賛成している。4年に一遍(法改正)とか先送りにすべきでない。

個人の家屋の建設、補修を支援法の対象に(赤嶺) どういうやり方があるか引き続き議論をする(防災相)

赤嶺政賢衆院議員

村田吉隆・防災担当大臣

現行の被災者生活再建支援法では、個人(の家屋)の建築費、補修費への直接支援ができず、適用条件が非常に厳しい。家屋の建設、補修を支援の対象にすべき。

赤嶺政賢衆院議員 家屋の建築費、補修費への直接支援の問題は、全国きる限り続けていきたい。

村田吉隆・防災担当大臣 国として必要な支援をできる限り続けていきたい。

党福岡県委が、福岡市へ募金引き続き、被災者救援へ全力をあげます

日本共産党福岡県委員会の地震対策本部本部長、安広和雄県委員長(は4月12日、福岡県西方沖地震の救援のために全国から寄せられた救援募金第1次分1129都道府県から170万円を福岡市に届けました。

地震対策本部の安広本部長は、引き続き被災者救援へ全力をあげてことを表明しました。



4月8日、玄界島民が避難している九電記念体育館で被災者を激励する志位和夫委員長